

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第107期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 細田 篤志郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 石倉 昭裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 石倉 昭裕

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区淡路町二丁目5番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	54,247,077	50,913,574	47,479,083	49,750,095	49,614,266
経常利益 (千円)	235,099	1,497,074	1,642,581	2,049,452	2,682,564
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,001,835	361,359	718,257	809,664	1,541,095
純資産額 (千円)	7,446,189	7,284,721	8,018,468	8,751,409	8,726,151
総資産額 (千円)	75,116,273	68,682,562	64,944,693	63,994,029	58,507,020
1株当たり純資産額 (円)	111.16	108.76	119.71	130.67	130.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.88	5.39	10.72	12.09	23.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	10.6	12.3	13.7	14.9
自己資本利益率 (%)		4.9	9.4	9.7	
株価収益率 (倍)		16.9	15.4	18.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,661,701	2,977,541	4,913,943	3,519,529	6,121,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,541	607,557	1,637,126	1,042,467	1,946,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,052,237	2,537,704	3,213,635	3,280,038	4,873,333
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,727,035	4,574,968	4,536,740	3,720,883	3,090,041
従業員数 (名)	2,535	2,691	2,791	2,861	2,956

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期、第105期、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

第103期、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第104期から、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	31,720,371	28,798,131	26,799,871	27,884,969	29,228,245
経常利益 (千円)	122,408	804,508	739,327	891,281	1,557,190
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,837,674	181,537	81,245	388,512	3,513,877
資本金 (千円)	6,197,602	6,197,602	6,197,602	6,197,602	6,197,602
発行済株式総数 (株)	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298
純資産額 (千円)	14,144,772	14,238,012	14,909,016	15,326,341	12,423,061
総資産額 (千円)	50,339,029	50,041,165	51,149,830	49,728,335	45,715,080
1株当たり純資産額 (円)	211.15	212.56	222.59	228.84	185.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.43	2.71	1.21	5.80	52.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	28.5	29.1	30.8	27.2
自己資本利益率 (%)		1.3	0.6	2.6	
株価収益率 (倍)		33.6	136.4	37.8	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	432	395	398	390	393

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期、第105期、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

第103期、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第104期から、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

昭和10年10月	日本カーバイド工業株式会社を資本金83万7,500円をもって設立 本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置
昭和11年1月	国産肥料株式会社を合併
昭和11年2月	工場操業開始(現 魚津工場)
昭和15年1月	本店を東京市麹町区丸の内2丁目2番地1に移転
昭和16年6月	大阪駐在所設置(昭和37年8月大阪支店に改称)
昭和22年8月	三和化学工業株式会社設立(昭和42年5月株式会社三和ケミカルに商号変更、現 連結子会社)
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年10月	東京研究室設置(昭和57年5月湘南ファインセンターに改称、平成5年3月関東フ ァインセンターに改称、平成11年4月研究開発本部に業務統合)
昭和34年5月	名古屋営業所設置(昭和49年11月名古屋支店に改称、平成12年3月廃止)
昭和34年6月	早月工場建設
昭和35年9月	日本高圧瓦斯株式会社設立(平成10年4月日本カーバイド工業株式会社と合併)
昭和36年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年4月	ビニフレーム工業株式会社設立(現 連結子会社)
昭和38年8月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目3番1号に移転
昭和44年7月	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社設立(現 連結子会社)
昭和44年9月	東洋ヒドラジン工業株式会社設立(平成10年10月日本カーバイド工業株式会社と合 併)
昭和52年9月	九州営業所設置
昭和55年1月	株式会社北陸セラミックに資本参加(現 連結子会社)電子材料事業に進出
昭和62年9月	北陸支店設置(平成17年3月廃止)
昭和63年9月	札幌営業所設置(平成12年3月廃止)
昭和63年10月	タイ国にELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.設立(現 連結子会社)
平成元年5月	東京支店設置(平成9年4月各事業本部に業務統合)
平成2年1月	株式会社関東応化に資本参加(平成9年4月エヌシーアイ電子株式会社に商号変 更、現 連結子会社)
平成3年5月	ニッカポリマ株式会社設立(現 連結子会社)再帰反射シート事業に進出
平成3年7月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.設立(現 連結子会社)
平成6年12月	中国に恩希愛(杭州)化工有限公司設立(現 連結子会社)
平成11年1月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.設立(現 連結子会社)
平成11年8月	本店を東京都港区港南二丁目11番19号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社10社で構成され、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂及び接着製品を主体とした化成品関連製品、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の電子材料製品並びにアルミ建材等の製造販売及び産業プラントの設計・施工の建設・建材関連の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る主な位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 化成品関連製品事業 当社及び子会社(株)三和ケミカル、THAI DECAL CO.,LTD.、NCI (VIETNAM) CO.,LTD.、NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.が製造販売するほか、子会社ニッカポリマ(株)、恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。なお、次に記載しております事業の系統図にある関連会社へは原料の一部を供給しております。
- 電子材料製品事業 子会社(株)北陸セラミック、ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.、電子技研(株)、エヌシーアイ電子(株)が製造販売するほか、これら子会社の製品の一部を当社が販売しております。なお、これらの子会社へは、原料の一部を供給しております。
- 建設・建材関連事業 子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)は、主に産業プラントの設計・施工及び機器の製作・販売・据付及び修理を行っており、子会社ビニフレイム工業(株)は、主に建材製品を製造販売しております。

なお、次に記載しております事業の系統図中の「主に販売部門」として記載しております子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.ほか子会社各社は、主に当社の製品・商品を販売しております。

- 関連当事者との事業上の関係 当社のその他の関係会社である旭硝子(株)とは、主に化成品関連製品を中心に、当社の製品・商品を同社へ販売するほか、同社製品を当社原料及び商品として仕入れております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

エヌシーアイ電子(株)	プリント配線板の製造、販売
ニッカポリマ(株)	再帰反射シート、合成樹脂接着剤の製造、販売
ビニフレーム工業(株)	アルミ建材等の製造、販売
(株)三和ケミカル	化学工業製品、医薬品の製造、販売
(株)北陸セラミック	工業用特殊磁器の製造、販売
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
電子技研(株)	電気・電子機器及びこれらの部品、材料の製造、加工、販売
恩希愛(杭州)化工有限公司	再帰反射シートの製造、販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.	工業用特殊磁器の製造、販売
THAI DECAL CO., LTD.	各種ステッカーの製造、販売
NCI (VIETNAM) CO., LTD.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	〃

非連結子会社

魚津産業(株)	各種作業の請負
PT ALVINY INDONESIA	アルミ建材等の製造、販売
(株)イワコン	コンクリート・ブロックの製造、販売及び建築工事の施工
早月アスコン(株)	アスファルトコンクリートの製造、販売
(株)デック建築研究所	土木建築に関する計画、調査、測量
サンライト三協建材(有)	アルミ建材等の製造、販売

関連会社

日本海シーライン開発(株)	ホテルの経営
ユウホー設備(株)	電気・計装設備の計画、設計、施工並びに技術指導
塩沢化工(株)	合成樹脂製品の製造、加工、販売
北陸化学(株)	化学工業薬品、医薬品、合成樹脂の製造、販売
北陸石英(株)	硝子製各種器具・治具等の製造、販売
ルピカ工業(株)	合成宝石の製造、加工、販売
北越アセチレン(株)	溶解アセチレンの製造、販売
早月生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
新川三協(株)	アルミ建材等の製造、販売
北海道ライナー(株)	道路標識及び保安用品等の製造、販売

印は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
エヌシーアイ電子(株)	東京都港区	1,270	電子材料 製品	100		同社の製品を一部当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員3名・従業員5名
ニッカポリマ(株)	栃木県佐野市	450	化成系関連 製品	100		同社の製品を一部当社が販売しております。 当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員2名・従業員8名
ピニフレーション工業(株) (注)3	富山県魚津市	288	建設・建材 関連	63.3		当社の製品の一部を同社が販売しております。 役員の兼任 当社役員2名・従業員3名
(株)三和ケミカル	東京都港区	200	化成系関連 製品	100		当社よりシアナミド等の原料を供給しております。 役員の兼任 当社役員3名 従業員2名
(株)北陸セラミック	富山県魚津市	150	電子材料製品	99.3		同社の製品の一部を当社が販売しております。 工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員2名・従業員3名
ダイヤモンドエンジニア リング(株)	東京都港区	60	建設・建材 関連	100		当社の設備建設、補修工事を委託しております。 工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員2名・従業員3名
電子技研(株)	富山県滑川市	50	電子材料製品	100		同社の製品を一部当社が販売しております。 工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員1名・従業員3名
恩希愛(杭州)化工 有限公司	中国 杭州市	34,800 千米・ドル	化成系関連 製品	100		当社より再帰反射シートの原料を供給して おります。また、同社の製品を一部当社が 販売しております。 役員の兼任 当社従業員7名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.	米国 ロサンゼルス市	13,200 千米・ドル	化成系関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出して おります。 役員の兼任 当社従業員4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	米国 グリーンビル市	11,500 千米・ドル	化成系関連 製品	100		同社の製品を一部当社が販売して おります。 役員の兼任 当社役員1名・従業員5名
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD. (注)5	タイ国 ランブーン県	320,000 千タイ・ パーツ	電子材料製品	100 (30.0)		当社よりアルミナ粉等の原料を供給して おります。 役員の兼任 当社役員1名・従業員5名
THAI DECAL CO.,LTD. (注)4	タイ国 バンコック市	82,500 千タイ・ パーツ	化成系関連 製品	49.0		当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。 役員の兼任 当社従業員4名
NCI (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ市	2,000 千米・ドル	化成系関連 製品	90.0		当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。 役員の兼任 当社従業員5名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	オランダ国 ヘールレン市	2,677 千ユーロ	化成系関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出して おります。 役員の兼任 当社従業員3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE) GmbH	ドイツ国 デュッセル ドルフ市	613 千ユーロ	化成系関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出して おります。当社より資金の一部を融資して おります。 役員の兼任 当社従業員3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	フランス国 パリ市	310 千ユーロ	化成系関連 製品	95.0		当社より再帰反射シートを輸出して おります。 役員の兼任 当社従業員1名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	スペイン国 バルセロナ市	90 千ユーロ	化成系関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出して おります。 役員の兼任 当社従業員3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用子会社) 魚津産業(株) (注) 5	富山県魚津市	11	全社(共通)	100 (58.2)		当社の各種作業を委託しております。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 4名
(持分法適用関連会社) 日本海シーライン開発(株) (注) 5	富山県魚津市	2,320	全社(共通)	23.7 (8.2)		役員の兼任 当社役員 1名・従業員 4名
ユウホー設備(株) (注) 5	富山県魚津市	20	建設・建材 関連	20.0 (10.0)		役員の兼任 当社役員 1名・従業員 1名
(その他の関係会社) 旭硝子(株) (注) 6	東京都千代田区	90,472	化成品関連 製品 電子材料製品		17.84	同社より資金の一部を借入れております。 役員の兼任等 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄 印は、特定子会社に該当しております。

3 ビニフレーム工業(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
9,888,608	51,272	791,404	504,947	8,188,036

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 議決権所有割合の()書きは間接所有割合を示しており、内数であります。

6 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品関連製品	1,546
電子材料製品	958
建設・建材関連	371
全社(共通)	81
合計	2,956

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
393	40.2	17.8	4,868

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社国内グループには、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している日本カーバイド労働組合、ビニフレーション工業労働組合及びニッカポリマ労働組合、化学一般労働組合連合に属している三和ケミカル労働組合、単一組合である日本カーバイド工業労働組合及びニッカポリマ京都労働組合があり、その合計組合員数は平成18年3月31日現在で542名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

本文中の金額の表示については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内におきましては、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰が続きましたが、企業業績の改善に伴い民間設備投資は増加し、個人消費も回復の動きが続きました。海外におきましては、アジアでは中国経済が依然高成長を続け、欧州経済にも緩やかながら回復が見られ、また、米国経済も好調を続けました。

当社グループの関連業界におきましては、電子部品業界ではデジタル家電向けの在庫調整は進みましたが、化学業界では原材料価格の高騰が続き、厳しい状況が続きました。建設・建材関連業界では民間設備投資の増加は見られましたが、アルミ地金の高騰など厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、積極的な営業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は49,614百万円と前連結会計年度比135百万円（0.3%減）の減収となりましたが、経常利益は2,682百万円と前連結会計年度比633百万円（30.9%増）の増益となりました。しかしながら、多額の固定資産の減損損失などの影響もあり、1,541百万円（前連結会計年度比2,350百万円悪化）の当期純損失を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりです。

（化成品関連製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品（マーキングフィルム、再帰反射シート、包装用フィルム）、メラミン樹脂、接着製品等であります。

このうち、ファインケミカル製品は、安価な中国品などに押されたこともあり振るいませんでした。マーキングフィルムは、国内販売が堅調に推移し、また、海外のステッカー関連も好調に推移しましたので増収となりました。再帰反射シートは、米国や中国での販売が順調に推移し増収となりました。包装用フィルムは、国内は包装形態の多様化もあり低調でしたが、中国での販売が順調に伸びましたので、売上は前連結会計年度を上回りました。メラミン樹脂関連製品は、需要業界の在庫調整が進み、売上は前連結会計年度を上回りました。接着関連製品は、堅調に推移し増収となりました。

以上により、化成品関連製品事業の売上高は27,582百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は2,556百万円（前連結会計年度比41.5%増）となりました。

(電子材料製品事業)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等であります。

このうち、セラミック基板は、前半は前年同期を下回りましたが、後半は好調に推移しましたので、売上はほぼ横這いとなりました。プリント配線板は、フラットパネルディスプレイ向けが好調に推移し増収となりました。

以上により、電子材料製品事業の売上高は8,877百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益は843百万円(前連結会計年度比17.0%増)となりました。

(建設・建材関連事業)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材の販売等であります。

このうち、産業プラントの設計・施工分野では、鉄鋼関係の受注は増加しましたが、完工までの期間が長く、売上は前連結会計年度を下回りました。住宅用アルミ建材は、住宅建設は比較的好調でしたが、主力商品の販売不振や一部関連商品からの撤退もあり、売上は前連結会計年度を下回りました。

以上により、建設・建材関連事業の売上高は13,154百万円(前連結会計年度比15.5%減)、営業損失164百万円(前連結会計年度比467百万円減)となりました。

所在地別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(日本)

連結各社の多くが減販となり、売上高は39,243百万円(前連結会計年度比3.9%減)と減収、営業利益は2,041百万円と前連結会計年度比243百万円の減益となりました。

(アジア)

フィルム・シート製品の販売が伸長し、売上高は4,498百万円(前連結会計年度比24.3%増)と増収となりましたが、営業利益は為替の影響などにより479百万円と前連結会計年度比35百万円の減益となりました。

(その他の地域)

主として米国におけるフィルム・シート製品の販売が健闘し、売上高は5,872百万円(前連結会計年度比11.1%増)と増収、営業利益は390百万円と前連結会計年度比22百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは6,121百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,946百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済を進めた結果、4,873百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比630百万円減少して3,090百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に建設・建材関連の事業を営む子会社等で下半期の売上高が前年同期比大きく落ち込んだことにより、いわゆる運転資金が大幅に減少したことや、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失のなかに減損損失等の資金の減少を伴わない項目が多く計上されたため、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,601百万円の大幅な増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資に係る有形固定資産取得による支出が前連結会計年度比増加したことや、投資有価証券等の売却による収入が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローとしては前連結会計年度比904百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケートローンにより長期借入金として3,200百万円、社債発行により826百万円の調達等を行いました。短期借入金を5,422百万円返済したこともあり、前連結会計年度比1,593百万円の支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	21,507,091	11.4
電子材料製品	8,300,821	0.3
建設・建材関連	2,667,949	3.4
合計	32,475,863	7.0

(注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品				
電子材料製品	9,511,823	2.3	1,843,776	72.0
建設・建材関連	6,887,230	12.3	3,603,500	48.6
合計	16,399,053	6.3	5,447,276	55.8

(注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	27,582,964	8.5
電子材料製品	8,877,250	1.2
建設・建材関連	13,154,051	15.5
合計	49,614,266	0.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様志向とスピード重視の運営を継続して行い、経営改善、企業体質の強化に努めてまいります。

具体的には、

- (1) 成長が見込まれる事業に重点的資源配分を行う。
- (2) 赤字ビジネスを改善する。
- (3) 利益ベースロードビジネスの維持、拡大を図る。
- (4) 新規事業の開発育成を図る。
- (5) 在庫の適正化と借入金の返済・削減を行い、財務体質の健全化を図る。
- (6) 企業体質改善のため、全グループでのクレーム撲滅運動や業務改善プロジェクトの推進並びに能力主義に基づく人事制度の定着を図る。

などの諸施策を実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子材料製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金、社債及び受取手形割引高として合計約327億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、反射シートや電子材料製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社17社中10社が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(6) 事故・災害等

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

いずれの分野の研究開発におきましても環境への配慮をした商品の開発に努めております。なお、当連結会計年度における連結対象会社ベースでの研究開発費は1,664百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（化成品関連製品事業）

基礎化学品については、既存製品を中心に、新規用途開発や品質向上に取り組むと同時に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

また、電子材料分野向けのレジスト剤、難燃剤等の基礎材料の応用開発にも注力しております。

合成樹脂関連製品では、反射シート、マーキングフィルム等のフィルム・シート分野、粘着剤用の樹脂や各種バインダー樹脂分野、そしてメラミンコンパウンドに関する研究開発を行っております。

フィルム・シート分野では、材料樹脂の脱ハロゲン化を進めながら易作業性、高品質、使用範囲の広範化対応等を重点にした研究開発を行っております。

樹脂分野では、高付加価値タック紙向け粘着樹脂の開発を中心に、高性能化が急速に進む各種セラミックス材料用バインダー樹脂の開発、さらには光学材料向けの樹脂開発にも注力しております。

メラミン樹脂に関しましては、市場のニーズに合わせたコンパウンドの開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、環境対応製品、新技術の開発に注力しております。

研究開発費の金額は1,357百万円であります。

（電子材料製品事業）

プリント配線板、アルミナセラミック事業の安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化と応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は104百万円であります。

(建設・建材関連事業)

住宅用アルミ建材を中心に、快適性、安全性を重視した高機能製品の開発に取り組んでおります。アルミ材料と木粉入り樹脂と組み合わせたハイブリッド素材による意匠性に優れた樹脂木を開発し、手摺、笠木の新意匠商品を開発いたしました。

研究開発費の金額は202百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、グループ全体の経営方針に基づき各々の会社が経営施策を実施するなかで健全な財務体質の会社を作り上げていくことを基本的な財務方針としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は58,507百万円と、前連結会計年度末比5,487百万円(8.6%)減少しております。

このうち、流動資産は24,278百万円と、建設・建材関連事業を営んでいる子会社等の下半期の減収により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比1,739百万円減少したことや、たな卸資産が前連結会計年度末比662百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,807百万円減少しております。

また、固定資産についても34,228百万円と、前連結会計年度末比2,679百万円減少しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

有形固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い13,003百万円の減損損失が計上されたことなどにより、前連結会計年度末比2,636百万円(8.6%)の減少となりました。無形固定資産は、連結調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末比47百万円(7.4%)の減少となり、投資その他の資産は、時価のある投資有価証券の市場価格の上昇や繰延税金資産の回収などにより、前連結会計年度末比4百万円(0.1%)の増加となっております。

一方、当連結会計年度末の負債合計は49,409百万円と、前連結会計年度末比4,982百万円(9.2%)減少しております。

このうち、新たな社債の発行が850百万円あったものの、短期借入金が前連結会計年度末比5,162百万円、長期借入金が前連結会計年度末比377百万円それぞれ減少し、これらに受取手形割引高を加えたいわゆる有利子負債合計では前連結会計年度末比4,429百万円の減少となり、有利子負債の圧縮がさらに進んでおります。

当連結会計年度末の資本は、利益剰余金が1,702百万円減少したものの、為替換算調整勘定が897百万円、その他有価証券評価差額金が619百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比25百万円(0.3%)の減少にとどまり、8,726百万円となっております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.7%から14.9%へ1.2ポイント向上しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(6) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、期前半の景気は、企業業績の好調に支えられて引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、期後半には米国、中国で景気の調整局面を迎え減速が懸念されます。また、期を通して、原油価格のさらなる高騰に伴う原材料価格の高騰が、わが国経済及び世界経済に悪影響を及ぼすことも懸念されます。

このような認識のもと、当社グループは、お客様志向とスピード重視の運営を継続して行い、経営改善、企業体質の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

本文中の金額の表示については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,083百万円であり、主なものは次のとおりであります。

化成品関連製品製造設備増強工事（提出会社、恩希愛(杭州)化工有限公司）

電子材料製品製造設備増強工事（㈱北陸セラミック、ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.）

なお、設備資金については、主に金融機関からの借入により調達いたしました。

また、保養施設の売却などを含め、329百万円の設備の除売却を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区他)	化成品関連 製品 電子材料 製品	管理・ 販売設備	561,611	2,097	814,858 (53)	17,741	1,396,309	99
魚津工場 (富山県魚津市)	化成品関連 製品	生産設備	596,623	566,852	5,602,450 (264)	90,699	6,856,625	112
早月工場 (富山県滑川市)	"	"	1,047,064	1,786,347	6,052,211 (642)	93,412	8,979,035	145
事業研究部佐野 (栃木県佐野市)	"	研究開発 設備	10,429	1,411	(-)	65,164	77,004	22

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニッカポリマ㈱	本社工場 (栃木県佐野市)	化成品関連製品	生産 設備	308,110	210,877	746,824 (30)	26,243	1,292,055	53
ビニフレーム工業㈱	本社工場 (富山県魚津市)	建設・建材関連	"	546,824	139,431	627,653 (44)	102,523	1,416,432	237
㈱北陸セラミック	本社工場 (富山県魚津市)	電子材料製品	"	236,626	273,057	392,490 (27)	106,031	1,008,206	80
エヌシーアイ電子㈱	福島工場 (福島県須賀川市)	"	"	315,527	142,279	517,000 (29)	31,253	1,006,060	129
ダイヤモンド エンジニアリング㈱	魚津事務所 (富山県魚津市)	建設・建材関連	"	98,223	45,128	528,776 (4)	68,139	740,267	134
電子技研㈱	本社工場 (富山県滑川市)	電子材料製品	"	84,278	16,404	50,920 (7)	24,575	176,178	41

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	本社工場 (タイ国ランブーン県)	電子材料製品	生産 設備	240,975	292,788	69,224 (66)	54,797	657,786	684
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	本社 (オランダ国 ヘールレン市)	化成品関連製品	販売 設備	121,333	990	73,857 (28)	4,927	201,109	13
恩希愛(杭州)化工 有限公司	本社工場 (中国杭州市)	"	生産 設備	596,235	1,293,908	(-)	84,433	1,974,577	455
THAI DECAL CO.,LTD.	本社工場 (タイ国バンコック市)	"	"	36,352	46,075	109,579 (12)	74,128	266,136	467
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina)INC.	本社工場 (米国グリーンヴィル市)	"	"	371,522	344,177	151,979 (260)	1,442	869,122	19
NCI (VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国ハノイ市)	"	"	111,973	82,054	(-)	33,279	227,307	164

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 提出会社の本社には、新潟県長岡市、千葉県千葉市及び栃木県佐野市の土地が含まれております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エヌシーアイ 電子㈱	福島工場 (福島県須賀川市)	電子材料製品	外観検査装置	一式	5年	12,264	21,462
			数値制御付6軸 穴明機	一式	5年	4,919	22,954
			作画機(RG8500 ラスタグラフ システム)	一式	5年	6,144	28,672

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、連結各社が個別に策定していますが、提出会社においてグループ全体での調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,250百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化成品関連製品	1,107,000	設備の更新及び合理化投資	自己資金及び借入金
電子材料製品	532,000	金型等の製作及び設備の更新投資	”
建設・建材関連	159,000	”	”
小計	1,798,000		
消去又は全社	452,000		
合計	2,250,000		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,990,298	66,990,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	66,990,298	66,990,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日		66,990,298		6,197,602	6,384	3,616,074

(注) 日本高圧瓦斯㈱を合併したことによる増加(平成10年4月1日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	33	51	28		5,647	5,799	
所有株式数 (単元)		25,282	1,806	14,373	3,378		21,933	66,772	218,298
所有株式数 の割合(%)		37.86	2.7	21.53	5.06		32.85	100	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2 自己株式22,514株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に514株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,910	17.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,130	6.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	4.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,702	4.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,686	4.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,426	3.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,989	2.97
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	1,106	1.65
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,023	1.53
計		34,101	50.91

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか3社から、平成18年4月10日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年3月31日現在で保有株式数は3,900,000株である旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書に記載の保有株式数及び平成18年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	2,138	3.19
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フ リーモント・ストリート45	1,665	2.49
パークレイズ・バンク・ピーエ ルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	52	0.08
パークレイズ・キャピタル・ジ ャパン・リミテッド(証券)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45	0.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,750,000	66,750	同上
単元未満株式	普通株式 218,298		同上
発行済株式総数	66,990,298		
総株主の議決権		66,750	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式514株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	22,000		22,000	0.03
計		22,000		22,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、できる限り安定した配当を継続的に実現できることを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	176	125	171	273	290
最低(円)	43	48	88	141	168

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	231	235	256	290	283	268
最低(円)	192	216	222	234	205	220

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		細 田 篤志郎	昭和19年3月20日生	昭和43年4月 旭硝子(株)入社 平成10年6月 同社取締役電子事業本部副本部長 " 12年4月 同社取締役電子部材事業本部長 " 14年6月 同社執行役員電子部材事業本部長 " 15年4月 同社執行役員 当社顧問 " 15年6月 代表取締役社長(現任)	42
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 業務監査室長	古 田 正 壽	昭和17年10月1日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 " 63年11月 同行中野駅前支店長 平成6年6月 ダイヤモンドビジネスエンジニア リング(株)代表取締役社長 " 8年6月 (株)ツムラ取締役管理本部長 " 12年5月 当社顧問 " 12年6月 代表取締役専務取締役経営管理本 部・事務本部・経理本部管掌 " 13年4月 代表取締役専務取締役管理本部管 掌 " 14年5月 代表取締役専務取締役管理本部長 " 15年4月 代表取締役副社長 社長補佐、管 理本部管掌 " 16年4月 代表取締役副社長 社長補佐 " 16年7月 代表取締役副社長 社長補佐、業 務監査室長(現任)	62
専務取締役	社長特命事項 担当、生産 技術部、品質・ 環境管理部 管掌	本 田 勝	昭和19年5月8日生	昭和44年4月 旭硝子(株)入社 平成8年10月 同社北九州工場長 " 12年6月 当社顧問 " 12年6月 常務取締役化成品事業部・機能フ ィルム事業部・電材事業部担当 " 13年4月 常務取締役事業本部長 " 15年4月 専務取締役 社長特命事項担当、 生産技術部、品質・環境管理部、 研究開発本部管掌 " 16年4月 専務取締役 社長特命事項担当、 生産技術部、品質・環境管理部管 掌(現任)	64
常務取締役	魚津・早月 工場長	米 澤 宏 二	昭和17年6月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年4月 魚津・早月工場長 " 15年6月 取締役魚津・早月工場長 " 16年6月 常務取締役魚津・早月工場長 " 17年9月 常務取締役魚津・早月工場長、製 造部長 " 18年4月 常務取締役魚津・早月工場長(現 任)	17
取締役	事業研究部、開 発研究部、知的 財産部管掌	吉 田 達 郎	昭和21年9月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 技術・開発本部長 " 13年6月 取締役技術・開発本部長 " 14年5月 取締役研究開発本部長 " 16年4月 取締役事業研究部、開発研究部管 掌、知的財産部長 " 18年4月 取締役事業研究部、開発研究部、 知的財産部管掌(現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務部、法務室、経理部管掌、新事業推進部長、経営企画部長	横山 幸夫	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成15年4月 " 15年6月 " 16年4月 " 17年9月 " 18年4月	当社入社 管理本部長 取締役管理本部長 取締役総務部、法務室、経理部、 購買部管掌、経営企画部長 取締役総務部、法務室、経理部、 購買部管掌、新事業推進部長、経 営企画部長 取締役総務部、法務室、経理部管 掌、新事業推進部長、経営企画部 長(現任)	23
取締役	社長特命事項担当(営業)、購買部管掌、電子部材事業部長	早勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 平成14年5月 " 16年4月 " 16年6月 " 18年4月	当社入社 事業本部電材事業部長 電子部材事業部長 取締役 社長特命事項担当(営 業)、電子部材事業部長 取締役 社長特命事項担当(営 業)、購買部管掌、電子部材事業 部長(現任)	21
常勤監査役		堀江 亮	昭和18年3月1日生	昭和42年4月 平成4年5月 " 7年6月 " 10年6月 " 12年10月 " 14年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行横浜支店長 ダイヤモンドシステム開発(株)(現 東京三菱インフォメーションテク ノロジー(株))代表取締役専務取締 役 ダイヤモンドファクター(株)(現三 菱UFJファクター(株))代表取締 役専務取締役 同社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	15
常勤監査役		坪田 繁	昭和18年3月17日生	昭和36年4月 平成13年4月 " 14年6月	当社入社 管理本部法務室長 常勤監査役(現任)	33
監査役		梅本周吉	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 平成16年3月 " 16年6月 " 17年3月 " 17年4月	旭硝子(株)入社 同社経理センター長 当社監査役(現任) 旭硝子(株)執行役員経理センター長 同社執行役員財務企画室長(現 任)	-
計	-	-	-	-		306

(注) 1 監査役のうち、堀江亮、梅本周吉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉田 治	昭和23年11月3日生	昭和48年4月 平成13年4月 " 14年4月	旭硝子(株)入社 同社化学品事業本部業務管理部長 同社経営企画室統括主幹(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

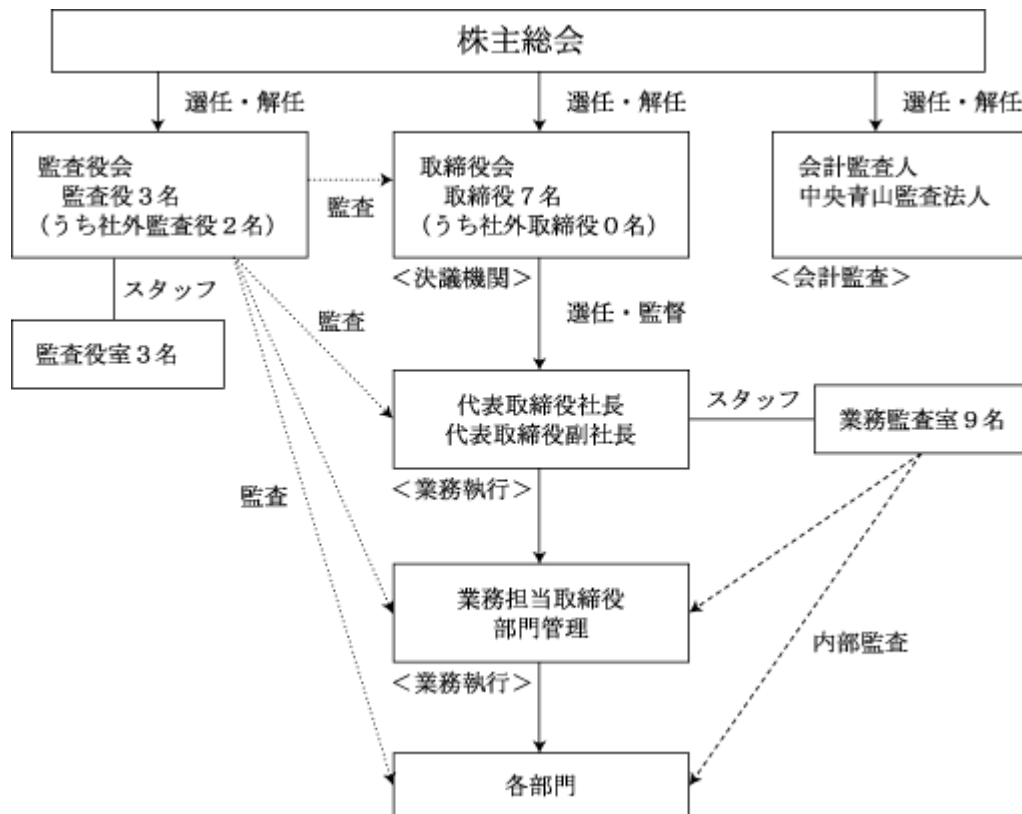
当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。社外取締役はおりませんが、旭硝子(株)より1名、(株)三菱東京UFJ銀行より1名、計2名を社外監査役として選任しております。旭硝子(株)は当社議決権を17.84%保有する筆頭株主であり、その関係については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。また、(株)三菱東京UFJ銀行は当社議決権を4.99%保有し、旧来から当社メインバンクとして一定の取引があり、今後も取引を継続していく考えであります。

取締役会は取締役7名で組織されており、代表取締役が業務執行にあたるほか、各担当取締役に権限を委譲しております。また、取締役会は毎月開催されており、「取締役会規程」に基づき付議される重要な議案について、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決議を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で組織されており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。



(2) リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの観点から、内部牽制システムをより充実させるため兼務を含めて9名の陣容で業務監査室を設置し、業務監査スケジュールを作成し業務監査を実施しております。また、要請によりグループ会社に対しても業務遂行に問題が生じないように指導しております。

さらに、内部通報制度である行動基準ホットラインの相談先に社外の弁護士を追加するなど制度の充実を図っております。

(3) 監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議へ出席し、積極的な発言を行うとともに、重要な書類の閲覧、各部門及び子会社調査等を行い、監査役会に報告しております。また、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けております。これらの監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役に提出しております。

さらに、監査役のスタッフ部門として監査役室が設置されており、監査役を補佐し、内部牽制の状況をチェックしております。

(4) 会計監査の状況

会計監査については、中央青山監査法人を監査人に選任しており、事業年度を通して、財務諸表及び中間財務諸表等について、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、澤田昌宏、秋山賢一の各氏であります。また、監査業務に係る補助者は、中央青山監査法人に勤務する常勤の公認会計士、会計士補等により構成されております。

(5) 役員報酬の内容

当社取締役を支払った報酬は97百万円、監査役を支払った報酬は29百万円であります。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。また、株主総会決議に基づく退職慰労金は、監査役に対する1百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

当社の監査人である中央青山監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、35百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金	2		3,729,883		3,109,136	
(2) 受取手形及び売掛金			13,672,138		11,932,724	
(3) たな卸資産			8,870,802		8,207,848	
(4) 繰延税金資産			540,337		604,094	
(5) その他の流動資産			384,827		536,796	
(6) 貸倒引当金			112,587		112,473	
流動資産計			27,085,402	42.3	24,278,128	41.5
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		15,921,864		16,144,351		
減価償却累計額		10,254,417	5,667,446	10,574,175	5,570,176	
(2) 機械装置及び運搬具		31,288,667		30,264,286		
減価償却累計額		25,544,206	5,744,461	24,944,486	5,319,799	
(3) 工具器具備品		5,232,606		4,709,732		
減価償却累計額		4,406,723	825,883	3,803,602	906,130	
(4) 土地	3		18,208,545		15,719,486	
(5) 建設仮勘定			245,307		539,122	
有形固定資産計			30,691,644	(48.0)	28,054,715	(48.0)
2 無形固定資産						
(1) 土地使用権			344,974		388,662	
(2) 連結調整勘定			32,629			
(3) その他の無形固定資産			257,510		199,289	
無形固定資産計			635,114	(1.0)	587,952	(1.0)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		2,877,852		3,526,408	
(2) 長期貸付金			118,398		139,513	
(3) 繰延税金資産			1,066,363		546,819	
(4) その他の投資 その他の資産			2,404,885		2,072,111	
(5) 貸倒引当金			885,631		698,628	
投資その他の資産計			5,581,867	(8.7)	5,586,224	(9.5)
固定資産計			36,908,627	57.7	34,228,892	58.5
資産合計			63,994,029	100.0	58,507,020	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形及び買掛金		11,162,508		10,218,338	
(2) 短期借入金	2,5	23,886,143		18,723,782	
(3) 未払法人税等		100,864		148,900	
(4) 賞与引当金		339,223		383,200	
(5) 設備建設関係支払手形		347,632		369,783	
(6) その他の流動負債		1,751,289		1,912,990	
流動負債計		37,587,662	58.7	31,756,996	54.3
固定負債					
(1) 社債	2			850,000	
(2) 長期借入金	2	10,361,769		9,984,706	
(3) 繰延税金負債				317,795	
(4) 退職給付引当金		1,528,870		1,674,390	
(5) 役員退職慰労引当金		140,858		165,272	
(6) 再評価に係る 繰延税金負債	3	4,618,937		4,568,221	
(7) 連結調整勘定				17,534	
(8) その他の固定負債		153,030		74,163	
固定負債計		16,803,467	26.3	17,652,085	30.2
負債合計		54,391,129	85.0	49,409,081	84.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		851,490	1.3	371,787	0.6
(資本の部)					
資本金		6,197,602	9.7	6,197,602	10.6
資本剰余金		3,616,074	5.7	3,616,074	6.2
利益剰余金		6,526,650	10.2	8,229,510	14.1
土地再評価差額金	3	6,381,849	10.0	6,543,613	11.2
その他有価証券評価差額金		236,518	0.3	855,738	1.4
為替換算調整勘定		1,151,765	1.8	253,834	0.4
自己株式	4	2,220	0.0	3,532	0.0
資本合計		8,751,409	13.7	8,726,151	14.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,994,029	100.0	58,507,020	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			49,750,095	100.0	49,614,266	100.0	
売上原価	2		37,783,072	76.0	36,399,257	73.4	
売上総利益			11,967,022	24.0	13,215,008	26.6	
販売費及び一般管理費	1,2		9,123,456	18.3	9,961,606	20.1	
営業利益			2,843,565	5.7	3,253,402	6.5	
営業外収益							
(1) 受取利息		20,989			37,277		
(2) 受取配当金		36,607			41,099		
(3) 受取保険金		29,483			11,095		
(4) 受取賃貸料		49,442			42,303		
(5) 持分法による投資利益		7,296					
(6) 為替差益					148,730		
(7) その他		155,213	299,033	0.6	207,091	487,598	1.0
営業外費用							
(1) 支払利息		689,838			654,717		
(2) 手形売却損		91,510			85,538		
(3) 持分法による投資損失					122,397		
(4) 休止設備固定費		90,165			74,358		
(5) 為替差損		182,191					
(6) その他		39,439	1,093,145	2.2	121,425	1,058,436	2.1
経常利益			2,049,452	4.1	2,682,564	5.4	
特別利益							
(1) 固定資産売却益	3	68,450			20,415		
(2) 投資有価証券等売却益		128,550			116,214		
(3) 貸倒引当金戻入額		733			16,784		
(4) その他			197,734	0.4	4,400	157,813	0.3
特別損失							
(1) 固定資産売却損	4	12,131			784		
(2) 固定資産除却損	5	586,230			321,276		
(3) 投資有価証券等売却損		4,262			1,907		
(4) 投資有価証券等評価損		2,084			112,221		
(5) たな卸資産除却損		44,046			263,331		
(6) 減損損失	6				3,003,509		
(7) 特別退職金					108,509		
(8) 貸倒損失		915					
(9) 貸倒引当金繰入額		78,478	728,149	1.5	2,147	3,813,688	7.7
税金等調整前当期純利益			1,519,037	3.0		973,309	2.0
税金等調整前当期純損失							
法人税、住民税及び 事業税		206,944			267,804		
法人税等調整額		392,605	599,549	1.2	589,964	857,768	1.7
少数株主利益			109,823	0.2		289,982	0.6
少数株主損失							
当期純利益			809,664	1.6		1,541,095	3.1
当期純損失							

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,616,074		3,616,074
資本剰余金期末残高			3,616,074		3,616,074
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,403,662		6,526,650
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		809,664			
2 土地再評価差額金取崩額		67,347	877,012		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				1,541,095	
2 土地再評価差額金取崩額				161,763	1,702,859
利益剰余金期末残高			6,526,650		8,229,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失	1,519,037	973,309
2	減価償却費	2,058,310	2,060,768
3	減損損失		3,003,509
4	連結調整勘定償却額	9,929	8,993
5	退職給付引当金の増加額	218,223	145,519
6	役員退職慰労引当金の増加額	19,768	24,413
7	賞与引当金の増加額	103,523	43,432
8	貸倒引当金の増減額	98,818	155,463
9	受取利息及び受取配当金	57,597	78,377
10	支払利息	689,838	654,717
11	為替差損益	2,215	20,354
12	持分法による投資損益	7,296	122,397
13	特別退職金		108,509
14	固定資産除却損	586,230	321,276
15	固定資産売却損益	56,318	19,630
16	投資有価証券等評価損	2,084	112,221
17	投資有価証券等売却損益	124,287	114,307
18	売上債権の増減額	2,087,958	1,901,001
19	たな卸資産の減少額	581,797	990,647
20	仕入債務の増減額	798,122	1,134,652
21	その他	71,224	43,328
	小計	4,421,233	6,957,984
22	利息及び配当金の受取額	57,796	86,299
23	利息の支払額	685,539	630,839
24	希望退職に伴う退職金等の支払額		108,509
25	法人税等の支払額	273,961	183,517
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,519,529	6,121,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	40,180	9,000
2	定期預金の払戻による収入	68,499	9,000
3	有形固定資産の取得による支出	1,656,299	2,011,310
4	有形固定資産の売却による収入	190,314	106,879
5	投資有価証券等の取得による支出	38,425	141,449
6	投資有価証券等の売却による収入	450,404	147,832
7	貸付による支出	181,983	56,108
8	貸付金の回収による収入	217,731	28,262
9	その他	52,530	21,069
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042,467	1,946,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純減少額	2,534,681	5,422,049
2	長期借入による収入	3,499,150	3,986,204
3	長期借入金の返済による支出	4,188,152	4,202,564
4	社債発行による収入		826,556
5	その他	56,355	61,481
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,280,038	4,873,333
	現金及び現金同等物に係る換算差額	12,880	68,038
	現金及び現金同等物の減少額	815,857	630,841
	現金及び現金同等物の期首残高	4,536,740	3,720,883
	現金及び現金同等物の期末残高	3,720,883	3,090,041

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、魚津産業(株)であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、非連結子会社6社及び関連会社10社のうち、非連結子会社魚津産業(株)、関連会社日本海シーライン開発(株)及びユウホー設備(株)の3社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社PT ALVINY INDONESIA他4社及び関連会社早月生コン(株)他7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の負の持分は、「その他の流動負債」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日)</p> <p>ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE) GmbH (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS) B.V. (12月31日)</p> <p>恩希愛(杭州)化工有限公司 (12月31日)</p> <p>NCI(VIETNAM) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina) INC. (12月31日)</p> <p>THAI DECAL CO., LTD. (12月31日)</p> <p>(株)三和ケミカル (1月31日)</p> <p>ダイヤモンドエンジニアリング(株) (1月31日)</p> <p>ピニフレーション工業(株) (1月31日)</p> <p>(株)北陸セラミック (1月31日)</p> <p>電子技研(株) (1月31日)</p> <p>なお、NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.は、NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.が法人形態を変更したものであります。</p>	<p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日)</p> <p>ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE) GmbH (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS) B.V. (12月31日)</p> <p>恩希愛(杭州)化工有限公司 (12月31日)</p> <p>NCI(VIETNAM) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina) INC. (12月31日)</p> <p>THAI DECAL CO., LTD. (12月31日)</p> <p>(株)三和ケミカル (1月31日)</p> <p>ダイヤモンドエンジニアリング(株) (1月31日)</p> <p>ピニフレーション工業(株) (1月31日)</p> <p>(株)北陸セラミック (1月31日)</p> <p>電子技研(株) (1月31日)</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、土地権利については、土地使用契約期間(50年)に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失が3,003,509千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が46,099千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46,099千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 857,213千円 投資有価証券(出資金) 1,400千円				1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 850,965千円 投資有価証券(出資金) 1,400千円			
2 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。				2 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。			
担保に供されている資産		担保を付している債務		担保に供されている資産		担保を付している債務	
科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
建物及び構築物	3,331,674	短期借入金 長期借入金	7,709,000 12,866,972	現金及び預金	10,095	短期借入金 長期借入金	4,305,279 10,406,616
機械装置及び運搬具	2,803,774	1年以内返済予定を含む		建物及び構築物	3,026,429	1年以内返済予定を含む	
土地	17,286,912	うち登記留保によって担保されている債務		機械装置及び運搬具	2,476,750	社債	300,000
		長期借入金	1,700,000	土地	14,670,482	うち登記留保によって担保されている債務	
計	23,422,361	1年以内返済予定を含む		投資有価証券	210,410	長期借入金	1,250,000
				計	20,394,167	1年以内返済予定を含む	
上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産 建物及び構築物 1,875,607千円 機械装置及び運搬具 2,712,155千円 土地 14,773,289千円 計 19,361,051千円				上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産 建物及び構築物 1,761,541千円 機械装置及び運搬具 2,383,627千円 土地 12,235,285千円 計 16,380,454千円			
上記担保に供されている資産のうち、建物6,332千円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。				上記担保に供されている資産のうち、建物5,971千円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。			
3 3 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 3,878,032千円				3 3 事業用土地の再評価 同左 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 4,940,284千円			

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
4	5	コミットメントライン契約	4	5	コミットメントライン契約
		コミットメントライン契約の総額			コミットメントライン契約の総額
		借入実行残高			借入実行残高
		借入未実行残高			借入未実行残高
5		保証債務	5		保証債務
		相手先			相手先
		保証内容			保証内容
		金額 (千円)			金額 (千円)
		日本海シーライン開発(株)			早月生コン(株)
		PT ALVINY INDONESIA			北越アセチレン(株)
		早月生コン(株)			PT ALVINY INDONESIA
		北越アセチレン(株)			北京華鋁科貿有限責任公 司
		従業員(住宅資金)			従業員(住宅資金)
		計			計
6		受取手形割引高	6		受取手形割引高
7	4	連結会社が保有する自己株式の保有数 普通株式	7	4	連結会社が保有する自己株式の保有数 普通株式

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
		支払運賃			支払運賃
		給料手当			給料手当
		研究開発費			研究開発費
		賞与引当金繰入額			賞与引当金繰入額
		退職給付費用			退職給付費用
		役員退職慰労引当金繰入額			役員退職慰労引当金繰入額
		貸倒引当金繰入額			貸倒引当金繰入額
2	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は1,588,125千円であります。	2	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は1,664,868千円であります。
3	3	主として土地の売却益であります。	3	3	主として土地の売却益であります。
4	4	主として土地の売却損であります。	4	4	主として機械装置及び運搬具の売却損でありま す。
5	5	主として機械装置及び運搬具の除却損でありま す。	5	5	主として機械装置及び運搬具の除却損でありま す。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>6 6 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として3,003,509千円計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="715 436 1321 792"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化成品関連製品製造</td> <td>富山県滑川市</td> <td>機械装置等</td> <td>25,810</td> </tr> <tr> <td>化成品関連製品製造</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>土地</td> <td>1,542,212</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>土地</td> <td>712,195</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>富山県魚津市等</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>422,097</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>千葉県千葉市等</td> <td>土地</td> <td>301,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>化成品関連製品製造 1,568,023千円(うち土地1,542,212千円、機械装置25,739千円、その他71千円)</p> <p>福利厚生 712,195千円(うち土地712,195千円)</p> <p>遊休 723,290千円(うち機械装置326,868千円、土地301,193千円、建物86,112千円、その他9,117千円)</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置等	25,810	化成品関連製品製造	栃木県佐野市	土地	1,542,212	福利厚生	栃木県佐野市	土地	712,195	遊休	富山県魚津市等	機械装置及び建物等	422,097	遊休	千葉県千葉市等	土地	301,193
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置等	25,810																						
化成品関連製品製造	栃木県佐野市	土地	1,542,212																						
福利厚生	栃木県佐野市	土地	712,195																						
遊休	富山県魚津市等	機械装置及び建物等	422,097																						
遊休	千葉県千葉市等	土地	301,193																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,729,883千円	現金及び預金勘定 3,109,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,000 "
現金及び現金同等物 3,720,883 "	担保に供されている定期預金 10,095 "
	現金及び現金同等物 3,090,041 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>611,894</td> <td>94,438</td> <td>706,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>519,666</td> <td>52,384</td> <td>572,050</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>92,228</td> <td>42,054</td> <td>134,282</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	611,894	94,438	706,332	減価償却累計額相当額	519,666	52,384	572,050	期末残高相当額	92,228	42,054	134,282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>238,442</td> <td>73,392</td> <td>311,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>124,759</td> <td>40,190</td> <td>164,950</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>113,683</td> <td>33,201</td> <td>146,884</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	238,442	73,392	311,834	減価償却累計額相当額	124,759	40,190	164,950	期末残高相当額	113,683	33,201	146,884
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	611,894	94,438	706,332																														
減価償却累計額相当額	519,666	52,384	572,050																														
期末残高相当額	92,228	42,054	134,282																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	238,442	73,392	311,834																														
減価償却累計額相当額	124,759	40,190	164,950																														
期末残高相当額	113,683	33,201	146,884																														
なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 59,505千円	1年以内 51,879千円																																
1年超 74,776 "	1年超 95,005 "																																
合計 134,282 "	合計 146,884 "																																
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 182,886千円	支払リース料 65,251千円																																
減価償却費相当額 182,886 "	減価償却費相当額 65,251 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,081,376	1,490,513	409,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	313,388	270,067	43,320
合計	1,394,764	1,760,581	365,816

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
432,388	126,755	4,262

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	256,245
出資証券	2,412
合計	258,658

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,083,958	2,237,798	1,153,839
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	231,615	197,665	33,950
合計	1,315,574	2,435,463	1,119,889

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
135,232	116,171	47

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	236,075
出資証券	2,502
合計	238,578

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループでは、デリバティブ取引として金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しており、事業活動上生ずる金利変動リスク及び為替変動リスクの市場リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、投機目的のためにデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを、為替予約取引は為替変動リスクを有しており、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ社内規定」に従い、経理部に集中しております。本規定については、会計年度期首に経理部担当役員が見直しを行い、結果を経営会議に付議し、取締役会が承認を行っております。 取引の実行及び管理等については、経理部長が行い、定期的に取引残高、時価及び有効性の評価等を経理部担当役員に報告し、経理部担当役員は、これら取引の状況について半期に一度取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 売建	477,389	484,808	7,419	437,104	447,444	10,340
	合計	477,389	484,808	7,419	437,104	447,444	10,340

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された金額に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	4,987,505千円
年金資産	1,433,453 "
未積立退職給付債務(+)	3,554,051 "
会計基準変更時差異の未処理額	2,123,550 "
未認識数理計算上の差異	395,705 "
未認識過去勤務債務	1,186 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,033,609 "
前払年金費用	495,261 "
退職給付引当金(-)	1,528,870 "

- (注) 1 当連結会計年度において給付水準改訂の制度変更を行ったため、過去勤務債務が発生しております。
2 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用	316,429千円
利息費用	73,466 "
期待運用収益	14,602 "
会計基準変更時差異の費用処理額	212,355 "
数理計算上の差異の費用処理額	35,067 "
過去勤務債務の費用処理額	1,091 "
退職給付費用(+ + + + +)	623,807 "

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0% ~ 2.5%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理して おります。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理して おります。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	4,999,686千円
年金資産	1,828,214 "
未積立退職給付債務(+)	3,171,472 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,908,192 "
未認識数理計算上の差異	222,122 "
未認識過去勤務債務	95 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,041,062 "
前払年金費用	633,328 "
退職給付引当金(-)	1,674,390 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	237,818千円
利息費用	76,884 "
期待運用収益	19,997 "
会計基準変更時差異の費用処理額	215,357 "
数理計算上の差異の費用処理額	42,095 "
過去勤務債務の費用処理額	1,091 "
退職給付費用(+ + + + +)	553,250 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0% ~ 2.5%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未実現利益に伴う税効果		未実現利益に伴う税効果
	490,737千円		409,055千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,362,328 "		904,596 "
	退職給付引当金超過額		減損損失
	585,744 "		836,790 "
	投資有価証券等評価損否認額		退職給付引当金超過額
	369,456 "		661,727 "
	貸倒引当金繰入限度超過額		投資有価証券等評価損否認額
	260,404 "		248,745 "
	賞与引当金		貸倒引当金繰入限度超過額
	134,791 "		274,000 "
	その他有価証券評価差額金		賞与引当金
	17,583 "		152,073 "
	その他		その他有価証券評価差額金
	217,906 "		13,763 "
	繰延税金資産小計		その他
	3,438,952 "		224,471 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	1,359,022 "		3,725,223 "
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	2,079,930 "		2,152,093 "
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	前払年金費用		1,573,130 "
	200,579 "		(繰延税金負債)
	在外子会社の留保利益に係る 税効果		前払年金費用
	170,923 "		256,468 "
	その他有価証券評価差額金		在外子会社の留保利益に係る 税効果
	101,726 "		248,915 "
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	473,228 "		234,628 "
	繰延税金資産(又は負債)の純額		繰延税金負債合計
	1,606,701 "		740,012 "
			繰延税金資産(又は負債)の純額
			833,118 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下となっておりますので、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化成品 関連製品 (千円)	電子材料 製品 (千円)	建設・ 建材関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,410,893	8,767,821	15,571,380	49,750,095		49,750,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	266,117		1,163,269	1,429,387	(1,429,387)	
計	25,677,011	8,767,821	16,734,649	51,179,482	(1,429,387)	49,750,095
営業費用	23,870,184	8,046,703	16,431,193	48,348,081	(1,441,552)	46,906,529
営業利益	1,806,826	721,117	303,456	2,831,400	12,164	2,843,565
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	37,919,228	7,887,202	14,699,555	60,505,986	3,488,043	63,994,029
減価償却費	1,385,562	468,871	263,176	2,117,610	(59,300)	2,058,310
資本的支出	1,082,052	489,470	284,737	1,856,261	(48,850)	1,807,410

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化成品 関連製品 (千円)	電子材料 製品 (千円)	建設・ 建材関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,582,964	8,877,250	13,154,051	49,614,266		49,614,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,609		1,346,078	1,630,687	(1,630,687)	
計	27,867,573	8,877,250	14,500,129	51,244,954	(1,630,687)	49,614,266
営業費用	25,311,459	8,033,866	14,664,647	48,009,974	(1,649,110)	46,360,864
営業利益	2,556,113	843,384	(164,518)	3,234,979	18,422	3,253,402
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	36,538,972	7,580,898	11,826,198	55,946,070	2,560,950	58,507,020
減価償却費	1,417,262	454,279	252,023	2,123,565	(62,797)	2,060,768
資本的支出	1,495,540	477,356	188,643	2,161,539	(61,851)	2,099,688

- (注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他
 - (2) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他
 - (3) 建設・建材関連.....産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,222,108千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,269,433千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額並びに増加額が含まれております。

(当連結会計年度)

- 6 「会計処理の変更」(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この適用に伴い、資産は、化成品関連製品で2,649,106千円、電子材料製品で21,576千円、建設・建材関連で210,110千円、全社資産で122,715千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,846,931	3,618,777	5,284,386	49,750,095		49,750,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,513,394	3,226,925	121,666	7,861,986	(7,861,986)	
計	45,360,325	6,845,703	5,406,052	57,612,081	(7,861,986)	49,750,095
営業費用	43,075,710	6,331,029	5,037,846	54,444,586	(7,538,056)	46,906,529
営業利益	2,284,615	514,673	368,205	3,167,494	(323,929)	2,843,565
資産	59,393,062	7,657,644	4,699,753	71,750,460	(7,756,431)	63,994,029

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,243,334	4,498,737	5,872,194	49,614,266		49,614,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,492,502	3,921,821	164,379	8,578,704	(8,578,704)	
計	43,735,837	8,420,559	6,036,573	58,192,970	(8,578,704)	49,614,266
営業費用	41,694,319	7,941,224	5,646,352	55,281,895	(8,921,031)	46,360,864
営業利益	2,041,517	479,335	390,221	2,911,074	342,327	3,253,402
資産	54,127,857	8,802,888	4,909,584	67,840,330	(9,333,309)	58,507,020

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) その他の地域...米国、オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,222,108千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,269,433千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(当連結会計年度)

- 6 「会計処理の変更」(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この適用に伴い、資産は、日本で2,880,793千円、全社資産で122,715千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,434,704	4,890,057	2,647,339	14,972,101
連結売上高(千円)				49,750,095
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	9.8	5.3	30.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) 欧州...フランス、ドイツ、オランダ

(3) その他の地域...米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、「欧州」地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は4,605,510千円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.7%であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,726,468	4,897,919	3,262,984	16,887,372
連結売上高(千円)				49,614,266
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	9.9	6.6	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) 欧州...フランス、ドイツ、オランダ

(3) その他の地域...米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	旭硝子㈱	東京都 千代田区	90,472	ガラス製 品・化学製 品の製造、 加工、販売	直接 17.85	3名	当社が同社 へ製品・商 品を販売 当社が同社 より商品・ 原材料を購 入	資金の 借入 利息の 支払	25,813	長期 借入金 (1年以 内返済 予定を 含む)	1,700,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間7年、2年据置、5年均等弁済としております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	旭硝子㈱	東京都 千代田区	90,472	ガラス製 品・化学製 品の製造、 加工、販売	直接 17.84	3名	当社が同社 へ製品・商 品を販売 当社が同社 より商品・ 原材料を購 入	資金の 借入 利息の 支払	17,715	長期 借入金 (1年以 内返済 予定を 含む)	1,250,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、当社の資金繰り状況や最近の金利動向を勘案して、両社合意のもと、返済条件を変更してあります。新たな返済条件は、期間6年6ヶ月、2年据置、4年6ヶ月分割弁済としてあります。なお、当該変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産	130円67銭	1株当たり純資産	130円30銭
1株当たり当期純利益	12円09銭	1株当たり当期純損失	23円01銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	809,664千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,541,095千円
普通株式に係る当期純利益	809,664千円	普通株式に係る当期純損失	1,541,095千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	66,978,081株	普通株式の期中平均株式数	66,970,257株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ビニフレーム工業(株)	第3回無担保社債	平成17年2月21日		100,000	2.257	あり	平成22年2月19日
ビニフレーム工業(株)	第4回無担保社債	平成17年3月23日		200,000	2.207	あり	平成22年3月23日
ビニフレーム工業(株)	第5回無担保社債	平成17年6月30日		200,000	1.976	なし	平成20年6月30日
ビニフレーム工業(株)	第6回無担保社債	平成17年6月30日		100,000	2.096	なし	平成21年6月30日
(株)三和ケミカル	第1回無担保社債	平成17年8月31日		50,000	2.297	なし	平成22年8月31日
(株)北陸セラミック	第1回無担保社債	平成17年9月30日		100,000	1.739	なし	平成20年9月30日
(株)北陸セラミック	第2回無担保社債	平成17年11月30日		100,000	1.977	なし	平成20年11月30日
合計				850,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	400,000	100,000	350,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,416,673	14,766,252	1.732	
1年以内返済予定の長期借入金	4,556,440	3,973,469	2.133	
長期借入金(1年以内返済予定を除く)	12,685,067	10,943,092	2.053	平成19年4月～ 平成23年11月
その他の有利子負債 リ・ス債務(1年以内返済)	44,715	9,844	3.644	平成19年4月～ 平成22年10月
リ・ス債務(1年超)	21,281	22,256	8.440	
小計	37,724,178	29,714,915		
内部取引の消去	(3,410,268)	(974,324)		
合計	34,313,909	28,740,590		

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,905,611	2,129,768	1,172,727	1,650,600
その他の有利子負債	3,688	3,279	2,658	218

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		1,464,744		181,175	
(2) 受取手形	1	1,549,323		1,220,153	
(3) 売掛金		4,955,790		5,494,088	
(4) 商品		343,086		548,736	
(5) 製品		705,306		1,011,503	
(6) 原材料		202,274		209,105	
(7) 仕掛品		151,413		169,901	
(8) 貯蔵品		48,321		42,608	
(9) 前渡金		13,608			
(10) 前払費用		116,269		100,075	
(11) 繰延税金資産		390,518		468,488	
(12) 立替金		679,048		875,790	
(13) 関係会社短期貸付金		1,132,868		7,065	
(14) 未収入金		318,804		464,651	
(15) その他		74,186		106,380	
(16) 貸倒引当金		11,268		1,326	
流動資産計		12,134,298	24.4	10,898,400	23.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物		5,768,236		5,776,556	
減価償却累計額		3,597,881	2,170,354	3,682,056	2,094,499
2 構築物		1,816,838		1,804,077	
減価償却累計額		1,393,086	423,752	1,407,243	396,833
3 機械装置		18,414,746		17,327,071	
減価償却累計額		15,585,512	2,829,234	14,892,842	2,434,228
4 車両運搬具		165,271		172,760	
減価償却累計額		148,125	17,145	153,409	19,350
5 工具器具備品		1,732,222		1,726,488	
減価償却累計額		1,483,972	248,249	1,457,941	268,547
6 土地	3		13,994,577		13,581,786
7 建設仮勘定			8,083		110,945
有形固定資産計		19,691,397	(39.6)	18,906,190	(41.4)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		46,939		46,939	
2 ソフトウェア		2,246		1,929	
3 その他		8,001		7,722	
無形固定資産計		57,188	(0.1)	56,591	(0.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,572,979		2,183,469	
2 関係会社株式		8,079,089		7,108,656	
3 関係会社出資金		4,879,228		4,879,228	
4 長期貸付金		78,245		86,807	
5 従業員長期貸付金		4,172		4,665	
6 関係会社長期貸付金		2,119,137		932,065	
7 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		50,598		50,489	
8 長期前払費用		1,614		1,167	
9 繰延税金資産		399,235			
10 事業保険掛金		28,305		28,305	
11 前払年金費用		493,507		603,980	
12 その他		213,889		169,445	
13 貸倒引当金		74,551		74,445	
14 投資損失引当金				119,936	
投資その他の資産計		17,845,450	(35.9)	15,853,898	(34.7)
固定資産計		37,594,036	75.6	34,816,680	76.2
資産合計		49,728,335	100.0	45,715,080	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形		2,071,924		2,620,482	
(2) 買掛金		5,173,929		5,610,474	
(3) 短期借入金	2,6	10,167,000		7,399,419	
(4) 1年以内返済予定の 長期借入金	2	2,427,360		2,769,200	
(5) 未払金		362,290		419,733	
(6) 未払費用		362,383		332,966	
(7) 未払法人税等		57,662		34,975	
(8) 前受金		42,230		17,043	
(9) 預り金		10,564		11,793	
(10) 賞与引当金		192,000		242,000	
(11) 差入担保損失引当金		137,000		137,000	
(12) 設備建設関係支払手形		292,817		213,125	
(13) その他		36,432		44,096	
流動負債計		21,333,595	42.9	19,852,311	43.4
固定負債					
(1) 長期借入金	2	6,429,200		7,275,000	
(2) 関係会社長期借入金	2	1,300,000		800,000	
(3) 繰延税金負債				8,257	
(4) 退職給付引当金		560,888		648,575	
(5) 役員退職慰労引当金		73,333		97,433	
(6) 再評価に係る繰延税金 負債	3	4,618,937		4,568,221	
(7) その他		86,039		42,220	
固定負債計		13,068,397	26.3	13,439,708	29.4
負債合計		34,401,993	69.2	33,292,019	72.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		6,197,602	12.5	6,197,602	13.6
資本剰余金						
(1) 資本準備金			3,616,074		3,616,074	
資本剰余金合計			3,616,074	7.3	3,616,074	7.9
利益剰余金						
(1) 利益準備金			552,493		552,493	
(2) 任意積立金						
別途積立金		19,000	19,000		19,000	
(3) 当期末処理損失			1,644,280		5,319,921	
利益剰余金合計			1,072,787	2.2	4,748,428	10.4
土地再評価差額金	3		6,381,849	12.8	6,543,613	14.3
その他有価証券評価差額金			205,823	0.4	817,731	1.8
自己株式	5		2,220	0.0	3,532	0.0
資本合計			15,326,341	30.8	12,423,061	27.2
負債及び資本合計			49,728,335	100.0	45,715,080	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		9,616,390			9,727,863		
2 商品売上高		18,268,579	27,884,969	100.0	19,500,382	29,228,245	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		807,948			705,306		
2 期首商品たな卸高		371,277			343,086		
3 当期製品製造原価	1	6,919,020			7,470,368		
4 当期商品仕入高		15,343,506			16,426,098		
計		23,441,752			24,944,860		
5 期末製品たな卸高		705,306			1,011,503		
6 期末商品たな卸高		343,086	22,393,358	80.3	548,736	23,384,619	80.0
売上総利益			5,491,610	19.7	5,843,626		20.0
販売費及び一般管理費	2						
1 販売費		1,884,035			1,868,659		
2 一般管理費	1	2,630,996	4,515,032	16.2	2,675,996	4,544,656	15.6
営業利益			976,578	3.5	1,298,969		4.4
営業外収益							
1 受取利息		59,575			32,266		
2 受取配当金		263,732			485,826		
3 受取保険金		12,054			6,813		
4 為替差益					78,377		
5 土地賃貸料		33,340			31,936		
6 事務代行手数料		63,455			66,993		
7 その他		122,539	554,697	2.0	150,245	852,459	2.9
営業外費用							
1 支払利息		367,348			355,245		
2 手形売却損		114,319			106,849		
3 休止設備固定費		90,165			65,785		
4 為替差損		50,105					
5 その他		18,056	639,995	2.3	66,358	594,238	2.0
経常利益			891,281	3.2	1,557,190		5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	64,869					
2 投資有価証券等売却益		101,559			113,578		
3 貸倒引当金戻入額		733	167,161	0.6	10,048	123,626	0.4
特別損失							
1 たな卸資産除却損					44,379		
2 固定資産売却損	4	7,466			1,982		
3 固定資産除却損	5	374,763			114,071		
4 投資有価証券等評価損					112,221		
5 減損損失	6				907,907		
6 子会社事業損失	7				3,726,500		
7 投資損失引当金繰入額			382,230	1.4	119,936	5,026,997	17.2
税引前当期純利益			676,212	2.4			
税引前当期純損失						3,346,181	11.5
法人税、住民税及び 事業税		17,000			17,000		
法人税等調整額		270,699	287,699	1.0	150,696	167,696	0.5
当期純利益			388,512	1.4			
当期純損失						3,513,877	12.0
前期繰越損失			2,100,140			1,644,280	
土地再評価差額金取崩額			67,347			161,763	
当期末処理損失			1,644,280			5,319,921	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,911,346	45.6	4,484,334	48.8
労務費		1,652,307	19.3	1,666,338	18.2
経費					
減価償却費		691,117		647,637	
その他		2,322,399		2,383,237	
		3,013,517	35.1	3,030,874	33.0
当期総製造費用		8,577,172	100.0	9,181,547	100.0
期首仕掛品たな卸高		162,649		151,413	
合計		8,739,821		9,332,960	
期末仕掛品たな卸高		151,413		169,901	
他勘定へ振替高	2	1,669,388		1,692,690	
当期製品製造原価		6,919,020		7,470,368	

(注) 1 1 労務費に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	113,472千円	143,748千円
退職給付費用	222,179 "	222,671 "

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場内関係会社スチーム・用水代(立替金)	41,524千円	37,115千円
研究開発費(一般管理費)	1,086,719 "	1,151,577 "
その他	541,144 "	503,998 "
計	1,669,388 "	1,692,690 "

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,644,280		5,319,921
次期繰越損失			1,644,280		5,319,921

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式・出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式・出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 機械装置.....定額法 その他の固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用.....期間内均等償却	有形固定資産 機械装置.....同左 その他の固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>差入担保損失引当金 第三者のために担保に供されている資産に係わる損失の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>差入担保損失引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が907,907千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は40,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)				当事業年度 (平成18年3月31日現在)			
1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。				1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。			
担保に供されている資産		担保を付している債務		担保に供されている資産		担保を付している債務	
科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
建物	1,531,438	短期借入金	3,479,000	建物	1,499,139	短期借入金	2,084,419
		長期借入金	8,316,560			長期借入金	7,414,200
		1年以内返済 予定を含む				1年以内返済 予定を含む	
		関係会社長期 借入金	1,700,000			関係会社長期 借入金	1,250,000
1年以内返済 予定を含む				1年以内返済 予定を含む			
構築物	130,546	うち登記留保 によって担保 されている債 務		構築物	116,478	うち登記留保 によって担保 されている債 務	
機械装置	2,445,289			機械装置	2,149,072		
土地	13,109,956	関係会社長期 借入金	1,700,000	土地	12,710,845	関係会社長期 借入金	1,250,000
計	17,217,230	1年以内返済 予定を含む		計	16,475,535	1年以内返済 予定を含む	
上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産				上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産			
建物		1,202,016千円		建物		1,188,282千円	
構築物		127,443千円		構築物		114,302千円	
機械装置		2,445,289千円		機械装置		2,149,072千円	
土地		11,968,849千円		土地		11,638,745千円	
計		15,743,599千円		計		15,090,403千円	
上記担保に供されている資産のうち、土地603,250千円、建物55,552千円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。				上記担保に供されている資産のうち、土地276,359千円、建物52,386千円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。			
2 3 事業用土地の再評価				2 3 事業用土地の再評価			
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。				同左			
再評価の方法							
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。							
再評価を行った年月日 平成14年3月31日							
再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 3,878,032千円				再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 4,940,284千円			

前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は205,823千円であります。 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>			<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は817,731千円であります。 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		
<p>4 6 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,250,000 "</p>			<p>4 6 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 "</p>		
<p>借入未実行残高 750,000 "</p>			<p>借入未実行残高 2,000,000 "</p>		
<p>5 保証債務 保証債務</p>			<p>5 保証債務 保証債務</p>		
相手先	保証内容	金額 (千円)	相手先	保証内容	金額 (千円)
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	銀行借入保証 及び契約履行 保証	1,177,290	ダイヤモンド エンジニアリング(株)	銀行借入保証 及び契約履行 保証	1,407,683
(株)北陸セラミック ニッカポリマ(株)	銀行借入保証 "	994,800 749,240	(株)北陸セラミック ニッカポリマ(株)	銀行借入保証 "	791,820 641,600
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	"	553,656	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	"	398,377
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	"	440,299	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	"	393,524
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	"	361,062	ビニフレーム工業(株)	"	200,000
恩希愛(杭州)化工 有限公司	"	236,258	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	"	185,653
ピニフレーム工業(株)	"	200,000	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	"	173,491
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	"	162,673	日本海シーライン開発(株)	未経過賃借料 保証	124,050
日本海シーライン開発(株)	未経過賃借料 保証	138,042	THAI DECAL CO.,LTD.	銀行借入保証 及び為替予約 保証	84,560
THAI DECAL CO.,LTD.	銀行借入保証 及び為替予約 保証	128,941	電子技研(株)	銀行借入保証	70,000
電子技研(株)	銀行借入保証	110,000	北越アセチレン(株)	"	54,800
北越アセチレン(株)	"	64,460	恩希愛(杭州)化工 有限公司	"	35,241
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	"	27,024	NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	"	5,430
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	"	4,997	従業員(住宅資金)	"	69
従業員(住宅資金)	"	233	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	"	16
計		5,348,977	計		4,566,316
保証予約					
相手先	保証内容	金額 (千円)			
ニッカポリマ(株)	銀行借入保証	67,100			
子会社経営指導念書					
相手先	保証内容	金額 (千円)			
ニッカポリマ(株)	銀行借入保証	936,000			

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)			
6	1 受取手形割引高 (うち関係会社受取手形割引高)	3,107,494千円 871,911千円)	6 1 受取手形割引高 (うち関係会社受取手形割引高)	3,342,970千円 644,268千円)	
7	4 会社が発行する株式の総数 (普通株式)	120,000,000株	7 4 会社が発行する株式の総数 (普通株式)	120,000,000株	
	発行済株式総数(普通株式)	66,990,298株		発行済株式総数(普通株式)	66,990,298株
8	5 自己株式の保有数		8 5 自己株式の保有数		
	普通株式	16,094株		普通株式	22,514株
9	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		9 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
	受取手形	779,966千円		受取手形	745,195千円
	売掛金	595,236 "		売掛金	858,974 "
	立替金	664,173 "		立替金	827,505 "
	支払手形	1,912,065 "		支払手形	2,196,268 "
	買掛金	1,755,797 "		買掛金	1,742,780 "
	未払金	203,612 "		未払金	253,846 "
	設備建設関係 支払手形	292,817 "		設備建設関係 支払手形	213,125 "
10	資本の欠損 財務諸表等規則第67条に規定する差額		10 資本の欠損 財務諸表等規則第67条に規定する差額		
		1,627,501千円			5,304,454千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	研究開発費の総額	1	研究開発費の総額
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,302,549千円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,369,271千円
2	2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2	2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	(1) 販売費		(1) 販売費
	支払運賃 754,032千円		支払運賃 710,359千円
	給料手当 552,764 "		給料手当 553,272 "
	賞与引当金繰入額 52,416 "		賞与引当金繰入額 66,308 "
	退職給付費用 89,446 "		退職給付費用 92,963 "
	減価償却費 2,460 "		減価償却費 2,674 "
	(2) 一般管理費		(2) 一般管理費
	役員報酬 127,855千円		役員報酬 127,314千円
	給料手当 328,362 "		給料手当 325,389 "
	賞与引当金繰入額 26,112 "		賞与引当金繰入額 31,944 "
	退職給付費用 48,068 "		退職給付費用 45,405 "
	役員退職慰労引当金繰入額 24,434 "		役員退職慰労引当金繰入額 25,900 "
	福利厚生費 161,207 "		福利厚生費 163,783 "
	研究開発費 1,086,719 "		研究開発費 1,152,994 "
	減価償却費 22,642 "		減価償却費 19,668 "
3	3 主として土地の売却益であります。	3	4 主として土地の売却損であります。
4	4 主として土地の売却損であります。	4	5 主として機械装置の除却損であります。
5	5 主として機械装置の除却損であります。		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																														
<p>6 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,848,393千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,611,498 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">57,539 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">236,984 "</td> </tr> <tr> <td>土地賃貸料</td> <td style="text-align: right;">26,752 "</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">63,355 "</td> </tr> </table>	売上高	4,848,393千円	商品仕入高	13,611,498 "	受取利息	57,539 "	受取配当金	236,984 "	土地賃貸料	26,752 "	事務代行手数料	63,355 "	<p>5 6 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として907,907千円計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化成品関連製品製造</td> <td>富山県滑川市</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">25,810</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>千葉県千葉市等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">523,618</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>富山県魚津市等</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td style="text-align: right;">358,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>化成品関連製品製造 25,810千円(うち機械装置25,739千円、その他71千円)</p> <p>遊休 882,096千円(うち土地523,618千円、機械装置328,403千円、建物20,956千円、その他9,117千円)</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p> <p>6 7 子会社事業損失</p> <p>当該金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,196,500千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">530,000 "</td> </tr> </table> <p>7 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,889,578千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,144,672 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,267 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">453,857 "</td> </tr> <tr> <td>土地賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,443 "</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">66,892 "</td> </tr> <tr> <td>子会社事業損失(債権放棄損)</td> <td style="text-align: right;">530,000 "</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置等	25,810	遊休	千葉県千葉市等	土地	523,618	遊休	富山県魚津市等	機械装置及び建物等	358,477	株式評価損	3,196,500千円	債権放棄損	530,000 "	売上高	4,889,578千円	商品仕入高	14,144,672 "	受取利息	30,267 "	受取配当金	453,857 "	土地賃貸料	25,443 "	事務代行手数料	66,892 "	子会社事業損失(債権放棄損)	530,000 "
売上高	4,848,393千円																																														
商品仕入高	13,611,498 "																																														
受取利息	57,539 "																																														
受取配当金	236,984 "																																														
土地賃貸料	26,752 "																																														
事務代行手数料	63,355 "																																														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																												
化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置等	25,810																																												
遊休	千葉県千葉市等	土地	523,618																																												
遊休	富山県魚津市等	機械装置及び建物等	358,477																																												
株式評価損	3,196,500千円																																														
債権放棄損	530,000 "																																														
売上高	4,889,578千円																																														
商品仕入高	14,144,672 "																																														
受取利息	30,267 "																																														
受取配当金	453,857 "																																														
土地賃貸料	25,443 "																																														
事務代行手数料	66,892 "																																														
子会社事業損失(債権放棄損)	530,000 "																																														

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	機械 装置 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	合計 (千円)	機械 装置 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	合計 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				
	取得価額 相当額	72,121	14,968	87,090	取得価額 相当額	67,720	14,968	82,689
	減価償却 累計額 相当額	34,650	2,625	37,276	減価償却 累計額 相当額	43,754	4,464	48,219
	期末残高 相当額	37,470	12,342	49,813	期末残高 相当額	23,965	10,504	34,470
	なお、取得価額相当額の算定は未 経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっており ます。			同左				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		15,343千円	1年以内		15,270千円		
	1年超		34,470 "	1年超		19,200 "		
	合計		49,813 "	合計		34,470 "		
	なお、未経過リース料期末残高相 当額の算定は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。			同左				
	3 支払リース料及び減価償却費相当 額			3 支払リース料及び減価償却費相当 額				
	支払リース料		16,150千円	支払リース料		15,343千円		
	減価償却費相当額		16,150 "	減価償却費相当額		15,343 "		
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 484,372千円	繰越欠損金 233,339千円
子会社株式・出資金評価損否認額 649,021 "	子会社株式・出資金評価損否認額 1,943,604 "
投資有価証券等評価損否認額 429,388 "	投資有価証券等評価損否認額 304,497 "
退職給付引当金超過額 222,049 "	退職給付引当金超過額 262,673 "
たな卸資産除却損否認額 49,697 "	減損損失 234,317 "
賞与引当金 77,760 "	たな卸資産除却損否認額 105,745 "
その他有価証券評価差額金 14,049 "	賞与引当金 98,010 "
その他 267,604 "	その他有価証券評価差額金 11,171 "
繰延税金資産小計 2,193,943 "	その他 257,174 "
評価性引当額 1,147,944 "	繰延税金資産小計 3,450,533 "
繰延税金資産合計 1,045,998 "	評価性引当額 2,561,204 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 889,328 "
前払年金費用 199,870 "	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 56,374 "	前払年金費用 244,612 "
繰延税金負債合計 256,245 "	その他有価証券評価差額金 184,485 "
繰延税金資産(又は負債)の純額 789,753 "	繰延税金負債合計 429,097 "
	繰延税金資産(又は負債)の純額 460,231 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	
(調整)	税引前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	
住民税均等割等 2.5%	
評価性引当 2.5%	
その他 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	228円84銭	1株当たり純資産額	185円51銭
1株当たり当期純利益	5円80銭	1株当たり当期純損失	52円47銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	388,512千円	損益計算書上の当期純損失	3,513,877千円
普通株式に係る当期純利益	388,512千円	普通株式に係る当期純損失	3,513,877千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	66,978,081株	普通株式の期中平均株式数	66,970,257株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	441	795,222
東海カ - ボン(株)	825,000	610,500
大陽日酸(株)	264,345	229,980
(株)アクティス	8,700	110,578
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	82,720
(株)富山第一銀行	90,875	64,975
(株)ミレアホールディングス	22	51,376
THAI MFC CO.,LTD.	140,000	41,160
東日本高圧(株)	4,300	29,072
積水化学工業(株)	24,846	24,771
その他32銘柄	1,292,599	142,969
計	2,811,128	2,183,325

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券		
理化学研究所他3銘柄	9	143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,768,236	86,534	78,213 (20,956)	5,776,556	3,682,056	138,331	2,094,499
構築物	1,816,838	30,542	43,303 (6,307)	1,804,077	1,407,243	51,154	396,833
機械装置	18,414,746	396,383	1,484,058 (354,142)	17,327,071	14,892,842	414,390	2,434,228
車両運搬具	165,271	7,539	49 (49)	172,760	153,409	5,284	19,350
工具器具備品	1,732,222	106,461	112,196 (2,832)	1,726,488	1,457,941	76,841	268,547
土地	13,994,577	182,975	595,766 (523,618)	13,581,786			13,581,786
小計	41,891,892	810,436	2,313,588 (907,907)	40,388,740	21,593,494	686,002	18,795,245
建設仮勘定	8,083	722,099	619,237	110,945			110,945
有形固定資産計	41,899,975	1,532,535	2,932,826 (907,907)	40,499,685	21,593,494	686,002	18,906,190
無形固定資産							
借地権				46,939			46,939
ソフトウェア				22,468	20,539	2,607	1,929
その他				11,881	4,158	278	7,722
無形固定資産計				81,289	24,697	2,885	56,591
長期前払費用	2,239			2,239	1,072	447	1,167

(注) 1 当期増加額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (千円)
有形固定資産	建設仮勘定	フィルム製品製造設備	316,505
		接着製品製造設備	119,875
		合成樹脂製品製造設備	119,330
		研究試作設備	76,389
		ファイン製品製造設備	11,098
		その他	78,900
	計	722,099	

2 当期減少額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (千円)
有形固定資産	機械装置	研究試作設備	759,616
		基礎化学品製造設備	248,390
		フィルム製品製造設備	83,519
		合成樹脂製品製造設備	53,504
		接着製品製造設備	25,739
		その他	313,288
		計	1,484,058
	土地	千葉県千葉市花見川区	326,891
		神奈川県湯河原町宮上	180,939
		新潟県長岡市南陽	56,211
		その他	31,723
	計	595,766	
	建設仮勘定	フィルム製品製造設備	315,983
		接着製品製造設備	86,475
		研究試作設備	79,549
合成樹脂製品製造設備		53,480	
ファイン製品製造設備		11,098	
その他		72,650	
計		619,237	

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,197,602			6,197,602
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(66,990,298)	()	()	(66,990,298)
	普通株式 (千円)	6,197,602			6,197,602
	計 (株)	(66,990,298)	()	()	(66,990,298)
	計 (千円)	6,197,602			6,197,602
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	3,487,602			3,487,602
	再評価積立金 (千円)	122,087			122,087
	合併差益 (千円)	6,384			6,384
	計 (千円)	3,616,074			3,616,074
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	552,493			552,493
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	19,000			19,000
	計 (千円)	571,493			571,493

(注) 当期末における自己株式数は、22,514株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,820	49,000		59,048	75,772
投資損失引当金		119,936			119,936
賞与引当金	192,000	242,000	192,000		242,000
差入担保損失引当金	137,000				137,000
役員退職慰労引当金	73,333	25,900	1,800		97,433

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち106千円は回収による取崩額であり、58,941千円は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,120
預金の種類	
当座預金	32,514
普通預金	110,540
自由金利定期預金	30,000
小計	173,054
合計	181,175

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	366,179
ピニフレーム工業(株)	135,312
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	86,011
(株)アルク	81,438
電子技研(株)	69,416
その他	481,795
合計	1,220,153

(ロ)期日別内訳

満期日	平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
受取手形	258,562	209,404	351,262	242,227	131,301	27,395	1,220,153
割引手形	838,417	870,219	765,811	394,637	402,596	71,287	3,342,970

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
北陸電気工業(株)	628,554
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	322,119
日本ペイント(株)	169,406
(株)住友金属マイクロデバイス	153,248
野村貿易(株)	139,400
その他	4,081,358
合計	5,494,088

(ロ)売掛金回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
4,955,790	30,269,387	29,731,089	5,494,088	84.40	2.18

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

二 商品・製品及び仕掛品

品名	商品金額(千円)	製品金額(千円)	仕掛品金額(千円)
基礎化学品	86,093	100,578	45,435
フィルム・シート製品	235,889	459,772	37,531
合成樹脂製品		107,262	34,701
接着製品	93,574	340,003	52,233
電子材料製品	133,179		
その他		3,886	
合計	548,736	1,011,503	169,901

ホ 原材料

区分	金額(千円)
基礎化学品	37,409
フィルム・シート製品	83,312
合成樹脂製品	14,671
接着製品	69,249
その他	4,462
合計	209,105

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	19,835
その他	22,773
合計	42,608

ト 関係会社株式

会社名	金額(千円)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	1,624,094
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina)INC.	1,357,900
エヌシーアイ電子(株)	1,279,173
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	806,270
ニッカポリマ(株)	450,000
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	368,007
その他	1,223,211
合計	7,108,656

チ 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
恩希愛(杭州)化工有限公司	4,650,528
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	228,700
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH	0
合計	4,879,228

b 負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(千円)
エヌシーアイ電子(株)	1,255,534
(株)北陸セラミック	857,411
中央理化工業(株)	170,980
電子技研(株)	83,323
サワイ通運倉庫(株)	62,779
その他	190,453
合計	2,620,482

支払手形期日別内訳

満期日	平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	712,717	655,848	619,050	462,146	170,214	505	2,620,482

ロ 設備建設関係支払手形

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	213,125

設備建設関係支払手形期日別内訳

満期日	平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	29,976	72,707	62,132	48,307			213,125

ハ 買掛金

仕入先	金額(千円)
三菱商事(株)	537,651
恩希愛(杭州)化工有限公司	535,594
ニッカポリマ(株)	403,687
エヌシーアイ電子(株)	367,589
中谷産業(株)	330,382
その他	3,435,570
合計	5,610,474

二 短期借入金

会社名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,654,419
三菱UFJ信託銀行(株)	1,064,000
農林中央金庫	852,000
(株)北陸銀行	810,000
(株)富山第一銀行	785,000
その他	2,234,000
合計	7,399,419

ホ 長期借入金

会社名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,086,750 (622,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,055,500 (362,500)
(株)北陸銀行	908,300 (264,100)
(株)富山第一銀行	745,000 (191,000)
農林中央金庫	603,500 (200,000)
その他	2,195,150 (679,600)
合計	9,594,200 (2,319,200)

(注) ()内の金額は1年以内に返済される予定額であり、内数であります。

ヘ 関係会社長期借入金

会社名	金額(千円)
旭硝子(株)	1,250,000 (450,000)

(注) ()内の金額は1年以内に返済される予定額であり、内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、50株、100株、500株、1,000株、10,000株及び1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
喪失登録申請手数料	喪失登録1件につき 10,000円(消費税別) 喪失登録株券1枚につき 500円(消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.carbide.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款一部変更を決議し、当社の公告方法は、電子公告によることとなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載いたします。(http://www.carbide.co.jp/)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月29日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月29日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第107期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本カーバイド工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本カーバイド工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本カーバイド工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本カーバイド工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。